

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年12月16日

計画の名称	山陰海岸ジオパーク圏域3府県周遊観光活性化計画(重点)											
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度(5年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	鳥取県											
計画の目標	鳥取県・兵庫県・京都府の3府県の日本海沿岸部をエリアとする世界ジオパークネットワークに加盟の“山陰海岸ジオパーク”圏域では、地質遺産をはじめとした多様な地域資源を保全し教育・観光・地域産業に活用することで、地域活性化を図る活動が行われている。これらの活動に合わせ、拠点施設間のアクセス強化や拠点施設周辺の整備を推進し、広く圏域外からの来訪者の増加を図ることにより、広域的な地域活性化を目指す。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,201	A	1,201	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26-H28平均値	R2	R4
1	【鳥取県・兵庫県・京都府 共通目標】 観光入込客数273万人(H26~H28の平均)から286万人(H34)に増加 (13万人(5%)の増加)			
	【鳥取県・兵庫県・京都府 共通目標】 山陰海岸ジオパークエリアの観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の観光入込客数 - H26~H28の年間平均観光入込客数) / (H26~H28年間平均観光入込客数)	273万人	281万人	286万人
2	【鳥取県 単独目標】 観光入込客数69万人(H26~H28の平均)から72万人(H34)に増加 (3万人(5%)の増加)			
	【鳥取県 単独目標】 山陰海岸ジオパークエリアの観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の観光入込客数 - H26~H28の年間平均観光入込客数) / (H26~H28年間平均観光入込客数)	69万人	71万人	72万人
3	【鳥取県 重点目標】 重点地区における観光入込客数14300人(H26~H28の平均)から15000人(H34)に増加 (700人(5%)の増加)			
	【鳥取県 重点計画目標】 重点対象の拠点施設における当該一の県外からの観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の観光入込客数 - H26~H28の年間平均観光入込客数) / (H26~H28年間平均観光入込客数)	14300人	14700人	15000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-001	河川	一般	鳥取県	直接	鳥取県	一級	環境	湖山池河川環境整備事業 (浚渫)	浚渫V=14,000m3	鳥取市						430	1.03	-
	A11-002	河川	一般	鳥取県	直接	鳥取県	一級	環境	湖山池河川環境整備事業 (護岸)	護岸L=700m	鳥取市						331	1.03	-
	A11-003	河川	一般	鳥取県	直接	鳥取県	一級	環境	湖山池河川環境整備事業 (覆砂)	覆砂V=160,000m3	鳥取市						440	1.03	-
											小計						1,201		
											合計						1,201		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	
配分額 (a)	140	140	68	90	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	140	140	68	90	
前年度からの繰越額 (d)	0	72	80	52	
支払済額 (e)	68	131	95	0	
翌年度繰越額 (f)	72	80	52	0	
うち未契約繰越額(g)	30	78	36	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1	1	142	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	21.42	37.26	25	100	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	平成30年7月豪雨、平成30年10月の台風24号による災害復旧への対応を優先する必要が生じ、当事業にかかる工事の年度内契約が遅延したことによる。	覆砂用の土砂として、他工事からの残土を流用する予定であったが、土砂の受入れ時期の調整に不測の日数を要したことにより、当事業にかかる工事の年度内契約が遅延したことによる。	覆砂用の土砂として、他工事からの残土を流用する予定であったが、他工事との工程調整により、土砂の受入れ時期が遅延したことによる。		